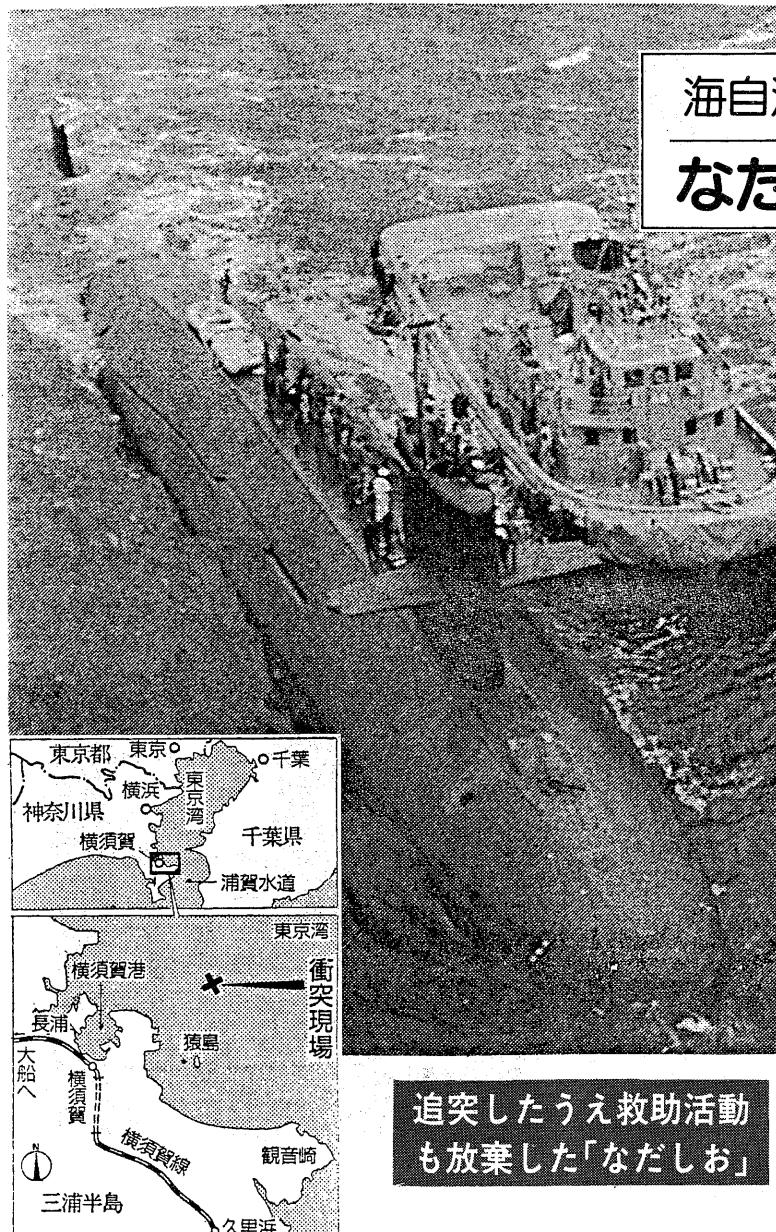


|       |  |   |                            |   |
|-------|--|---|----------------------------|---|
| 今号の内容 | 反戦反核運動を国際連帯闘争とかたく結びつけよ                                 | 1988年<br>8月1日<br>第397号<br>編集発行人 高木一夫<br>一部 200円 | <h1>烽火</h1> <p>NOROSHI</p> | 共産主義者同盟（全国委員会）<br>■ 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄西2-8-19<br>明豊ビル401号 大労協内<br>TEL.(06)371-3706<br>○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫<br>○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫 |
|       | ◆東西でLA連帯集会 .....P2~4<br>◆フィリピン連帯学習資料⑤ .....P5<br>◆P6~7 |   |                            |   |



軍拡の動きが強まるなか、自衛隊が許しがたい事故を引き起こした。七月二三日、神奈川県横須賀港沖の海上で、海上自衛隊の潜水艦「なだしお」（二〇〇トン）が、大型釣り船「第一富士丸」（一五四トン）に追突した。この事故で第一富士丸は約二分後に沈没した。第一富士丸には伊藤忠商事と関連会社の釣り愛好会「東京藤の実会」の会員と家族が乗っており、乗客三八人、乗員九人の計四八人のうち、一八人が救助され、一人が死亡し、残り二九人が行方不明になった。七月二八日現在、行方不明者のうち二八人の遺体が収容されている。

事故の原因について、海上保安庁は究明中としているが、これまで公表された資料からも自衛隊の側に全面的な責任のあることは明白である。当日、伊豆大島沖の訓練を終えて帰港途中の「なだしお」は、大型船に航行が義務づけられている浦賀水道航路を浮上して北上し、航路を横切って横須賀港に入港しようとしていた。そのとき「なだしお」は右前方に南下してくる第一富士丸の姿を見つけたが、「このまま直進しても自艦が先行してゆける」（艦長）と判断して、まったく減速せずにそのまま突つ切った。追突の危険をあえておかして「なだしお」は直進したのである。

事故を大惨事にした責任も自衛隊にある。報道によれば、自衛隊が事故を海上保安庁に通報したのは発生から二一分もたってからであり、そのあいだ「なだしお」は緊急遭難信号をだして付近の船に事態を知らせることもせず、遭難者の救助活動もほとんどしなかった。救助された一九人のうち一六人までは通りかかったタンカーなどに救出されており、「なだしお」が救いあげたのはわずか一人にすぎない。海に放りだされた人々は潜水艦の乗組員に助けを求めたが、彼らは腕組みをしてただ現場をながめていただけだった、と遭難者や目撃者は証言している。泳げない子供らは次々に海に沈んでいった。

事故は起ころべくして起ころり、そして遭難者は自衛隊によって見殺しにされた。

七月二十四日の大惨事の背景に、日米安保を即戦体制として強化しようとする動きや、天井知らずの自衛隊の大軍拡の動きがあること、むしろそれが今回の事故の真の原因であることをわれわれは見ぬかねばならない。六月二十五日には、伊方原発のわずか一・五キロの山中に在沖米軍のヘリコプターが墜落するという事故も起ころっている。アジアへの侵略反革命戦争準備は、わが国の人民の生命と生活をもおびやかし続けているということを、相次ぐ軍事事故は示している。

大惨事への怒りを、日米安保体制とのたたかいへ！反安保闘争を国際連帯闘争と結びつけてたたかえ！——このことがいま強く求められている。

## 安保と軍拡が招いた大惨事

この夏の反戦反核運動を発展させていくために、このかんの米ソ核軍縮交渉に関する評価を明らかにしておくことは不可欠である。

帝国主義各國のブルジョアジーは、この米ソ核軍縮交渉を歴史的なできごとと賛美し、あたかも核兵器の廃絶にむけた新しい時代が始まつたかのように宣伝している。日共は、この核軍縮交渉が急速に進まないのは、「核抑止論」に固執して核兵器廃絶への前進をあくまで阻止しようとする日本を含めた世界の好核勢力の抵抗・妨害が存在しているからだととらえ、「核兵器全面禁止を緊急・中心課題として迫る広範な諸国人民の運動と世論を圧倒的に発展させ、好核勢力を包囲し孤立化することこそ、決定的に必要である」と主張している。こうして、彼らは反戦反核運動を、米ソ核軍縮交渉の圧力へとおとしこめようとしている。

# の背後ですすむ 圧殺に痛打を!

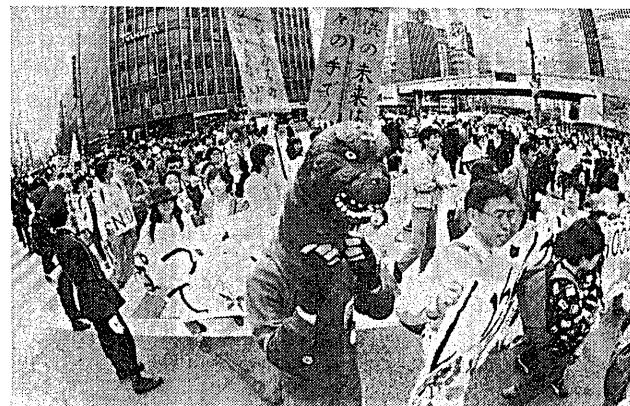
## ◎経済危機が背景に

五月一九日から六月一日にかけて、米帝レーガンがモスクワを訪れ、米ソ首脳会談がおこなわれた。今回の会談では、昨年一二月の米ソ首脳会談で調印されたINF(中距離核兵器)全廃棄約の批准書が交換され、条約が正式に発効した。そして四日間にわたって、「軍縮問題」「人権問題」「地域紛争問題」「米ソ二国間問題」などについて協議がおこなわれた。しかし、最大の焦点であった「戦略核兵器半減条約」については大きな前進は見られず、年内の調印へむけて交渉を継続することを確認するにとどまった。

一九八五年以降、米帝とソ連は、核兵器を中止とする軍縮交渉を続けてきた。現在までのところ、具体的合意に至ったのはINF全廃棄約

## 核軍縮交渉の 意味するもの

他方、これまでの反核運動の活動家たちのいだでは、核巡行ミサイルの配備継続などの事実をとりあげて、実際には核軍拡が継続しているのかについて、態度を鮮明にせねばならない。



原発をとめよう1万人行動  
(東京・4月24日)

# 反戦反核運動を国際連帯 闘争とかたく結びつけよ

広島と長崎に原爆が投下され、日帝が敗戦を迎えてから四三回目の夏が訪れた。今年もまた、全国各地でさまざまな反戦反核行動がとりくまれようとしている。戦後の反戦反核運動の中で大きな位置を占めた社会党一総評の後退は、目をおおばかりである。帝国主義的労戦統一の完成化を目前にして、最もゆるやかな反戦反核運動の組織化すら、もはや彼らにいささかも期待することはできなくなっている。先進的労働者・学生は、広範な労働者人民の反戦反核運動への立ちあがりをうながしていくための努力を、彼らにかわってみずから引き受けいかねばならない。

敗戦によって壊滅的打撃を受けた日帝は、いまや全世界に新植民地主義支配を拡大し、侵略反革命戦争出動の準備を進めるまでに強大となつた。わが国の労働者人民は、どのような犠牲を払つたとしても、日帝の侵略反革命戦争出動を阻止するために死力をつくして決起しなければならない時を近い将来に迎えるであろう。そのたたかいを最後まで担うことができるは、「国際主義・プロレタリアート」だけである。先進的労働者・学生は、この夏の反戦反核運動の中に、日帝支配下の他国の労働者人民との国際連帯運動を持ちこみ、日帝の侵略反革命戦争出動準備にたいする闘争を全力で持ちこんでいかねばならない。こうして国際主義・プロレタリアートのゆるぎない隊列を創出していくことこそ、他のだれも担うことのできない先進的労働者・学生の独自の任務である。



モスクワでの米ソ首脳会談（5月29日）

のみであり、交渉は多くの問題をめぐって難航してきた。この核軍縮交渉において米ソがどこまで核兵器と通常兵器の削減に合意するかを、われわれは現在予測することはできない。しかし、米帝とソ連の双方には、それぞれ核兵器を中心とした膨大な軍備の削減を要求する国内的動因がはつきりと存在している。

ソ連・ゴルバチョフ政権には、ペレストロイカの進展とともに、対外路線の戦略目的そのものが大きく変化してきたといえる。スターリンが一国社会主義建設の利益に國際共産主義運動と国际階級闘争を従属させてきた。しかし、そのもとについても、歪曲されたものとはいえ世界革命の理念そのものがまったく放棄されていたわけではなかった。しかし、ゴルバチョフ政権の対外路線の戦略的には、もはやスターリン流の世界革命展望から完全に排除されている。そこにあるのは、危機に陥ったソ連経済をたてなおし、ペレストロイカを推進するための平和な国際環境をつくりたいという願望だけである。ソ連経済の重圧となつた膨大な軍備を削減し、米帝との緊張を緩和すること自体が、あらゆる国際政策の目的となつてきているのである。

米帝は、このかん一貫して、ソ連・中国の軍事的封じ込めと反帝民族解放・社会主義革命の制圧に国際的な戦略目的を置いてきた。米帝の側には、この戦略目的における変化はまったく存在していない。

しかし、レーガン政権下の急激な軍備増強は、米帝の国家財政を破滅寸前にまでいやつた。米帝にとってもまた、これまでのような軍備増強を継続することはできなくなつたのである。その時、ゴルバチョフ政権によるペレストロイカの推進は、米帝にとって主にソ連の軍事的封じ込めのために築きあげてきた膨大な核軍備を削減しうる可能性を与えたといえる。すなわち、ソ連が現在の中国と同じように、米帝にとってもやは脅威とはならない国へと変貌していく可能性があらわれてきたからである。本年

のうちにホワイトハウスが公表した「アメリカの国家安全保障戦略に関する研究報告」は、「ソ連拡張主義」との対抗をひきつづき強調する一方で、この点について次のように言つ。 「米ソ関係の展開は、歴史的に見ても予測がつかないが、ソ連の指導部が国内の経済・技術策の一部を改めなければならないことを理解している兆候が現在現れている。…もしソ連が、軍事費と戦力構成の削減、第三世界における転覆活動と拡張主義の停止、自国の国内問題への関心の集中を通して、本気になって米ソ関係の改善を望んでいることを示せば、国際舞台におけるソ連のより責任ある行動をアメリカは歓迎することを、ソ連は知るであろう」。

### ◎米帝の新軍事戦略

こうして、米帝とソ連はそれぞれの国内的動因にもとづいて、当面のあいだ、核兵器の削減と、米ソ関係の改善にむかっていくであろう。

しかし、同時にこの過程は、国際階級闘争とりわけ全世界の反帝民族解放・社会主義革命闘争にとって大きな困難をもたらしていくことが明らかにされねばならない。

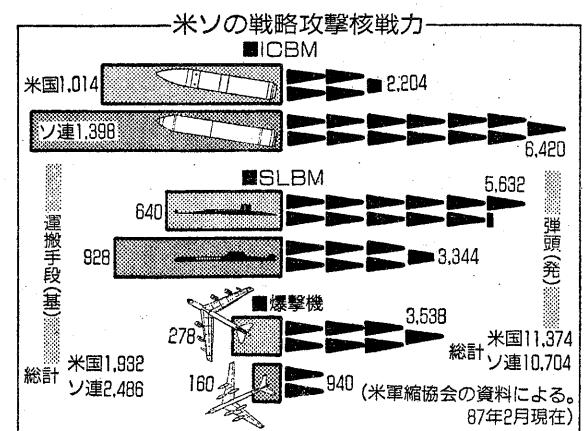
米帝は、これまでソ連の軍事的封じ込めのために蓄積してきた膨大な核戦力の削減を進めながら、米帝のもはや限られた力を国際帝国主義にとって真の脅威である反帝民族解放・社会主義革命の制圧に、より集中させていくことが明確である。前述の米帝の研究報告は、次のように言つ。

「過去四〇年間にアメリカが関与した戦争はすべて第三世界で発生した」「われわれは、おそらくソ連の周辺部のさまざまな地点において

# 米ソ核軍縮交渉

## 第三世界の革命

### 第三世界の革命



このような米帝の新たな軍事戦略のなかで、大きな比重を占めているのがL-IW(低強烈度戦争)戦略と、他帝国主義との反革命同盟の強化である。

L-IW戦略とは、米軍の直接投入をできるかぎり避けつつ、第三世界の反共政府軍や反革命ゲリラに軍事訓練・技術訓練をほどこし、情報・兵站を供与し、あらゆる政治的・心理的反共工作を駆使して、第三世界における革命運動を壊滅させようとするものである。もちろん、このL-IW戦略は、米軍の直接投入を排除するものでは決してない。事実、たとえばフィリピンでは、L-IW戦略の徹底した推進にもかかわらずCPP(フィリピン共産党)・NPA(新人民軍)の革命闘争は粘り強く前進しており、米帝は米軍の直接投入をも不可避とするまでに追いつめられている。

同時に米帝は、日帝など他の帝国主義諸国との反革命同盟を強化し、もはや米帝単独では担うことができなくなつた国際帝国主義の反革命戦略を実行しようとしている。あいづぐ日帝への防衛分担要求や、第三世界の反共軍事政権にたいする政府開発援助(ODA)の増額要求は、この重要な一環に位置している。

にもとづく誤った路線に立脚するものであったことはいえ、かつてのベトナム革命の過程が示したように、少なくない国の革命闘争を物質的に支えたことは事実である。しかし、フィリピン革命が典型的に示すように、こんに第三世界の反帝民族解放・社会主義革命闘争の多くは、ソ連あるいは中国などのすでに革命に勝利した社会主義国家からの国際的援助を何ら得られないままに、国際帝国主義の反革命介入とたたかうことを強制されているのである。

以上から明らかなように、積み重ねられていく米ソ首脳会談と核軍縮交渉にたいして、核兵器の廃絶という点から見て不徹底であることを非難するだけでは、国際階級闘争の利益に立った批判たりえない。他方において進行する国際帝国主義の反帝民族解放・社会主義革命闘争の制圧にたいする批判と、困難な状況を強制されているこれら第三世界の革命闘争にたいする国際主義的連帯を欠落させてしまふからである。

わが国をも含めて帝國主義諸国における反核運動の多くは、核戦争が自分たちの生命や生活を脅かす危険には強く反対するが、第三世界の革命闘争が帝國主義による核の恫喝にさらされつづけているという現実には無感覚である。また核兵器の廃絶を「人類の直面する最大の問題」と位置づけ、反核運動のなかに他の政治要求や政治課題をもちこむことを、「運動を分裂させる」という理由で排除していく悪しき傾向に色濃く染まっている。

われわれは、帝國主義諸国における反核運動の自然発生性が、このような傾向をもつことに根拠があると考えている。全世界から収奪してきた膨大な富が集積された帝國主義諸国では、世界的に見れば裕福な生活を享受し、ブルジョア民主主義を享受する中間層が広く生みだされてきた。そして、上層労働者を中心とする労働者階級の少なくない部分が、階級意識を解体させ、そのイデオロギーにおいても実際政治行動においても中間層の中に溶解してきた。このような基盤の上に発生する政治運動の多くは、このままでは食べていけず、生きていけないがゆえに発生するのではなく、これまでの生活を維持したいがゆえに発生するのである。それゆえ、帝國主義諸国における反核運動の中では、核戦争をこれまでの守るべき生活を破壊する最大の脅威と見て、核兵器の廃絶を他の何よりも優先すべき課題だととらえる傾向が自然発生するのである。

## 帝本国の反核運動の諸問題



大衆的な反戦反核運動の再建が問われている(6月京都集会)

新植民地主義支配下の諸国においても、反核運動は広く存在している。しかし、これらの諸国においては、大きく状況が異なっている。

これらの諸国では、ほとんどの労働者人民にとって守るべき生活などそもそも存在しておらず、

このままでは食べていけず、生きていけないが

ゆえに、激しい階級闘争が自然発生しつづけて

きた。これらの諸国では、帝國主義の新植民地主義支配と買弁ブルジョアジー・地主の支配を

打倒し、根本的な社会変革に進む以外にこのよ

うな現状から解放されることはあまりにも明

らかである。そして、たとえ核兵器がすべて廃

絶されたとしても、労働者人民が置かれている

この現状が大きく変わるものではないこ

ともまだ明らかである。それゆえ、たとえばフ

ィリピンのような強力な反帝民族解放・社会主

義革命闘争が存在する諸国では、反核運動は労

働者人民の根本的解放にむけた闘争の一部と位

置づけられ、組織されてきたのである。

われわれは、これらの国の活動家が、次によ

うに訴えるのを何度も聞いたことがある。「核

兵器はもちろん、革命への反革命介入をおこな

う米軍基地を撤去させるためにたたかわねばな

らない。しかし、失業率が五〇%を越えるわれ

われの国では、米軍基地に依存してしか生き

ことができない多くの人民がいることも事実で

ある。われわれの国では、反核闘争や米軍基地

撤去闘争もまた、人民が飢えることなく生き

いけるための根本的な社会変革と結びつけて提

起しなければならない」と。

われわれは帝國主義本邦において発生する反核運動の立脚する基盤を、新植民地主義支配下の諸国との比較で明らかにしてきた。帝國主義

本国において自然発生する反核運動は、そのまま放置しておくならば、決して労働者階級の階級闘争と結合するものではない。それは放置されるならば、核戦争の脅威から、これまでの生活を防衛すること自体を終極の目標とする小ブル運動にいきつかざるをえない。

だが、労働者階級は、たとえ核兵器が全廃されても、貨金奴隸という状態は何ら変わるものではなく、全世界における資本主義・帝國主義の打倒を通してしか根本的に解放されない階級である。その意味で、労働者階級の階級闘争の目標は、核兵器の廃絶をはるかに越えて遠大なものである。それゆえ、帝國主義本国における反核運動を小ブルジョア運動にいきつかせるのではなく、反帝民族解放・社会主義革命との国際連帯に立脚した、国際帝國主義との闘争にまで発展させられるのは、労働者階級だけである。

## 国際連帯の旗 高くかかげよ

発売中

### フィリピン階級闘争とわれわれの見解

●二〇〇円 ●八八年四月発行

(お申し込みは大阪戦旗社まで)

7月

# ニカラグア革命

## 九周年に連帯し

### 東西で記念集会開力れる

ニカラグア人民が一九七九年七月にソモサ独裁政権を打倒してから九年。国際帝国主義の包囲のなかで前進を続けるニカラグア革命と、ラテン・アメリカの革命運動に連帯する集会が、関東と関西でそれぞれ開催された。



関西L.A連の主催でおこなわれた7・17全関西集会

7・17

### ■ 関 西

七月一七日、京都府部落解放センターにおいて、「ニカラグア革命九周年連帯、七・一七全関西集会」が、ピノчетト来日阻止! ラテンアメリカ人民の闘いに連帯する関西連絡会議(関西L.A連)の主催でおこなわれた。六〇名をこす労働者・学生がこの集会に結集した。集会では、主催者のあいさつのみられた。

六月二八日、「軍国主義と戦争への道に反対する京都集会」が、京都労働者実行委員会の主催で、約八〇〇名の労働者・市民・学生の結集をもってかちとられた。

集会では主催者あいさつのあと、沖縄戦をアニメ映画化した「白旗の少女・琉子」が上映された。会場内は静まりかえり、参加者のなかには

### 6・28 反戦掲げ800が参加

## 京労実が大集会



6・28

### ■ 関 東

7・19

七月一九日、千駄ヶ谷区民館で、「ニカラグア革命九周年記念シンポ

後、映画「ニカラグア・血と蜜」(一九八七年制作)が上映された。その後、基調提起があり、「FSLN」と労農人民の全人民武装を軸に前進するニカラグア革命は、中南米人民と全世界のプロレタリアート人民に限りない勇気と希望を投げ与えている。一国で勝利した革命がつきたった困難をいかに解決するのかという問題は、現代世界のプロレタリアート人民の解放運動にとって核心的な課題である。ニカラグア革命と中南米階級闘争の現局面と問題点を踏まえて、ラテンアメリカ連帯闘争に蓄積していくこうとの訴えがなされた。

涙をうかべる人もいた。つづいて各戦線・団体からの発言があり(在日韓国青年同盟、天皇制の強化を許さない京都実行委、「日の丸・君が代」強制反対八幡市民連絡会議・一五反安保京都集会実行委)、さらに基調提起、スローガン採択がおこなわれた。最後に、国際連帯運動を担う運動体相互の交流と团结の強化を確認して集会は、勝利的に終わった。

集会後、横断幕と工夫をこらしたプラカードを掲げた大衆的なデモンストレーションが、市役所前までうちぬかれた。

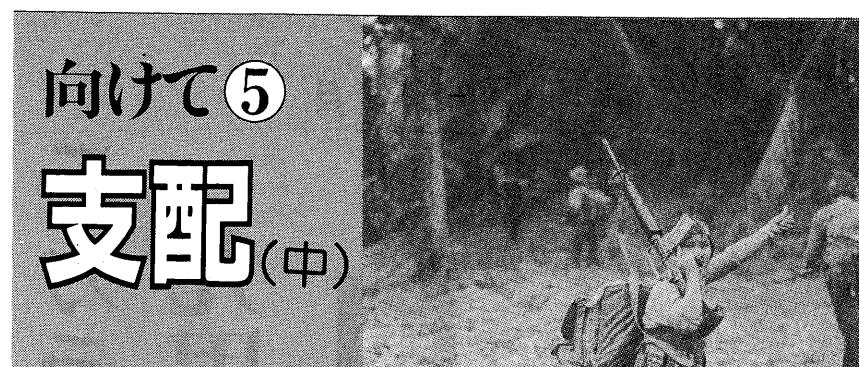
その後、ニカラグアを中心とする中米情勢についての報告と討論がおこなわれた。最後に各団体からの力強いアピールを受け、集会は終わった。

続いて、大西豊氏(アルスの会)、上山純二氏(アジアからの出稼ぎ労働者ロアさんを支える会)、鈴木氏(フィリピン解放闘争を支援する会)から、たたかいの具体的取り組みの報告がおこなわれた。最後に、国際連帯運動を担う運動体相互の交流と团结の強化を確認して集会は、勝利的に終わった。

最初に、不屈にたたかうニカラグア農民兵士を描いた「我々は決して屈伏しない」(一九八四年制作)と実行委員会(L.A実)の主催で開催された。

最初に、不屈にたたかうニカラグア農民兵士を描いた「我々は決して屈伏しない」(一九八四年制作)と実行委員会(L.A実)の主催で開催された。

ジウムー排外主義の台頭といかに闘うか、「国際化時代」と連帯運動の課題」が、ラテンアメリカ人民連帯・チリ反革命ピノチエット来日阻止実行委員会(L.A実)の主催で開催された。



# 向けて⑤ 支配(中)

戦後日帝のフィリピン再侵略は、莫大な「賠償金」支払いによって幕を開けた。

一九五六年の日比平和条約発効以降の二〇年間に日本は一九〇二億円の「賠償金」をフィリピンに支払うことに同意した。これはアジア諸国に支払った賠償総額の三分の一近くにあたる額であった。しかし、この賠償は「第二次大戦で最も破壊された国」と言われたフィリピンの復興のためにではなく、賠償金に群がる日帝とフィリピンのブルジョアジーのふところを肥やすことに使われた。

高度成長を開始した当時の日帝にとって、資源と輸出市場の確保は最重要課題であり、「賠償」の本質はフィリピンを日帝の商品市場と資源供給地として従属させるための投資にほかならなかつた。

## ●本格的な資本侵出

日帝は一九六五年のマルコス政権

とつて、資源と輸出市場の確保は最も重要な課題であり、「賠償」の本質はフィリピンを日帝の商品市場と資源供給地として従属させるための投資にほかならなかつた。

日帝は一九六五年のマルコス政権同時に「援助」として商品借款やプラント、大規模な工事の請け負い等がおこなわれている。

一九五六年の戦時賠償協定以来、今日にいたる莫大な「援助」や「賠償」は日帝のフィリピン新植民地主義支配実現のため、フィリピンのブルジョアジー・支配層に対する援助として行われた。その典型をマルコス政権の産業政策に見ることができる。マルコスは主要な産業を「国家管理」の名目で自分の取り巻き連中に独占させ、富の集中をはかつた。

ロベルト・ベネディクトの砂糖産業、エドアルド・コファンコのココナツ産業、リカルド・シルベリオの自動車産業などの独占がそれである。これらの独占企業・独占機構に対して日帝の「援助」「賠償」が集中して注がれた。「援助」の多くは日本の総合商社を通して扱われ、その過程で生み出される巨額のリベートはマルコスの富の源泉となつた。

こうして日本の「援助」は二〇年にかけて日本へ送電線が通り、清潔な水道があつてもそれを使つことはできない。結局フィリピン人民には「世界に貢献する日本」を掲げてODA(政府開発援助)を増強していく。日本の援助は本当にフィリピン人民の役に立っているのだろうか。

前号の米帝に続いて、今回は日帝のフィリピン支配について考えていく。米帝の世界的地位の低下にともない、「世界に貢献する日本」を旗印に、帝国主義世界戦略の重要な担い手として登場しようとする日帝にとって、フィリピン階級闘争を圧殺することは極めて重要になっている。

## ●日帝の再侵略の開始

戦後日帝のフィリピン再侵略は、莫大な「賠償金」支払いによって幕を開けた。

一九五六年の日比平和条約発効以降の二〇年間に日本は一九〇二億円の「賠償金」をフィリピンに支払うことに同意した。これはアジア諸国に支払った賠償総額の三分の一近くにあたる額であった。しかし、この賠償は「第二次大戦で最も破壊された国」と言われたフィリピンの復興のためにではなく、賠償金に群がる日帝とフィリピンのブルジョアジーのふところを肥やすことに使われた。

高度成長を開始した当時の日帝にとって、資源と輸出市場の確保は最も重要な課題であり、「賠償」の本質はフィリピンを日帝の商品市場と資源供給地として従属させるための投資にほかならなかつた。

わたくちマルコス独裁政権の基盤を支えたのである。

## ●「経済援助」の本質

「日本の経済援助はフィリピン人の生活向上、発展に役に立つていい」という意見がある。竹下政権も「世界に貢献する日本」を掲げてODA(政府開発援助)を増強していく。日本の援助は本当にフィリピン人民の役に立っているのだろうか。

①「サラ金」構造作り出す援助配にさらされたフィリピン人民の激しい反日意識のため資本侵出が立ち遅れていた日帝は、マルコス政権へのテコ入を通して一挙に資本侵出を押し進めようとしたのである。

日帝のフィリピン侵出の目的は、まず第一に、安い労働力の確保であった。七〇年にはフィリピンにおける全外国投資の四%弱であつた日本の投資は七六年には二七%を占めるにいたつた。第二には、資源の確保であった。七三年のフィリピンの対日輸出品の上位は、砂糖・銅・木材(主にラワン材)で占められており、七〇年代にフィリピンで産出された銅のじつに七割が日本に輸出されている。第三に、市場の確保であつた。膨大な日本商品が輸出され、同時に「援助」として商品借款やプラント、大規模な工事の請け負い等がおこなわれている。

一九五六年の戦時賠償協定以来、今日にいたる莫大な「援助」や「賠償」は日帝のフィリピン新植民地主義支配実現のため、フィリピンのブルジョアジー・支配層に対する援助として行われた。その典型をマルコス政権の産業政策に見ることができる。マルコスは主要な産業を「国家管理」の名目で自分の取り巻き連中に独占させ、富の集中をはかつた。

ロベルト・ベネディクトの砂糖産業、エドアルド・コファンコのココナツ産業、リカルド・シルベリオの自動車産業などの独占がそれである。これらの独占企業・独占機構に対して日帝の「援助」「賠償」が集中して注がれた。「援助」の多くは日本の総合商社を通して扱われ、その過程で生み出される巨額のリベートはマルコスの富の源泉となつた。

た金で作らせるところサギのような事がまかり通つてゐる。

④開発は人民のためではない

こうした「開発援助」で作られた

発電やダムや道路はもっぱら侵出企

業のためのもので、電気代や水道代

・高速料金が払えないフィリピン人

民はすぐそばに送電線が通り、清潔

な水道があつてもそれを使つことは

できない。結局フィリピン人民には何の役にも立つてないのである。

⑤追い出される人々

「開発」はむしろフィリピン人民

の生活を破壊した。道路やダム、工

業用地建設、港湾整備のために多く

の農村や漁村で住民が立ち退きを強

制された。輸出加工区(外国企業の

工場用地)のあるバターン半島とマニラを結ぶマルコス・ハイウェイ建

設では、マニラ湾近くのナボタスで

多くの人が都市スラムへと追い込まれた。

日帝の「援助」は結局フィリピン

へ進出する外国資本(特に日本の資

本)のために、巨額の債務をフィリ

ピン人民に押し付け、人民の生活を

破壊するものでしかなかつた。徹頭

徹尾帝国主義の利潤追求のために行

われ、「援助」される国の人民の生

活をいかにふみにじつてもおかまい

なしである。「援助」という美名の

もとで行われたすべてのことがら

は、日帝によるフィリピン新植民地

主義支配の強化とマルコス軍事独裁

への強力なテコ入れという本質をも

のみことに暴き出している。

## ●日帝資本侵出の本質

「日本企業の進出はフィリピンの発展に寄与し、人民の生活を向上させること」いうブルジョアジーの宣伝は本当だらうか。

①資本侵出という名の侵略

日帝資本の侵出とは、フィリピン人民を日本の十分の一という低賃金と極めて劣悪な労働条件でコキ使い、思つ存分搾取することを意味している。「フィリピンの発展・雇用促進」の美名を振りかざした、フィリピン労働者人民への搾取と収奪を目

「現代版奴隸貿易」といわれている。  
④破壊される自然と生活  
日本資本の進出はフィリピン労働者人民の生活に大きな打撃を与えてきた。「開発」による強制立ち退き、日本国内で禁止されている危険な農薬の輸出、川崎製鉄の焼結工場やレバテ島の銅精錬工場などの悪名高い的とした侵略である。

## ②階級闘争制圧

マルコスがバターン輸出加工区に外国資本を誘致する際、安価な労働力と労働争議の規制を売り文句として宣伝したことは有名な事実である。安価な労働力の確保を目的とした侵出企業は、労働争議が起つたら、さっさと資本を引き上げてしまう。八〇年代に入ってからは「政情不安」を理由に企業進出は停滞しているが、安価な労働力の確保という帝國主義の要求を満たすためには、階級闘争を制圧し、労働者に低賃金を強制しつづけることがフィリピン支配層にとって第一級の課題となっているのだ。

## ③現代版奴隸貿易

現在、日本に出稼ぎに来るアジア人労働者、特にフィリピン人労働者が急増している。日米帝の支配のもとで作られた失業や貧困、累積債務等のフィリピンの現実が否認なく出稼ぎ労働者を生み出している。他方、円高不況と産業構造の転換によって存亡の危機に立つ日本の中小・零細資本は、生き残りをかけてアジア人労働者の安価な労働力を確保しようと奔走している。アジアへ侵出して労働者を搾取・収奪する構造を国内

# フリーピン革命への連帯に 米日帝の新植民地

でも実現しようといつて、「不法就労・強制退去」の恫喝をもって、出稼ぎ労働者に低賃金・劣悪労働条件を強制する日本の支配構造は、「現代版奴隸貿易」といわれている。

④破壊される自然と生活  
日本資本の進出はフィリピン労働者人民の生活に大きな打撃を与えてきた。「開発」による強制立ち退き、日本国内で禁止されている危険な農

薬の輸出、川崎製鉄の焼結工場やレバテ島の銅精錬工場などの悪名高い

「公害の輸出」によって漁業が壊滅し、人体への被害も多く発生している。また日本向け木材の伐採により

フィリピンの森林資源は著しく減少し、雨量の多いフィリピンで山が丸裸になつたために洪水や土砂崩れなどの災害が頻発している。

以上見てきたように日帝のフィリピン支配は、輸出市場・資源・安価な労働力の確保のために進められ、「経済援助」は、日帝資本の利益と

フィリピンのブルジョアジー・支配者の権力維持のために使われ、フィリピンに対する新植民地主義支配の強化に結果したのである。

これらの支配のうえに現在日帝が新たに果たそつとしている役割と支配について次に見ていくたい。

## ●日帝の新たな役割

フィリピン階級闘争の煮詰まりと国際帝国主義諸国内での日帝の位置の変化は、日帝のフィリピン支配に新たな任務を浮上させてきている。世界市場の安定化、反帝民族解放―社会主義革命庄殺という国際帝国主義の共通戦略実現に向けた日帝の動向が顕著になり、ODA（政府開発援助）や技術協力を通した反共政權との軍事協力がますます実戦性を強めている。

その最先端攻防がフィリピン革命をめぐる流動である。日帝は、フィリピン革命の波及がアジアにおける自己の権益=新植民地主義支配の崩壊につながる、という理由から、また国際帝国主義の共通戦略である反帝民族解放―社会主義革命庄殺といふ目的から、重要な役割を引き受け立とうとしているのだ。

このことは、昨年十二月竹下首相の輸出、川崎製鉄の焼結工場やレバテ島の銅精錬工場などの悪名高い

でも実現しようといつて、「不法就労・強制退去」の恫喝をもって、出稼ぎ労働者に低賃金・劣悪労働条件を強制する日本の支配構造は、「現代版奴隸貿易」といわれている。

④破壊される自然と生活  
日本資本の進出はフィリピン労働者人民の生活に大きな打撃を与えてきた。「開発」による強制立ち退き、日本国内で禁止されている危険な農

薬の輸出、川崎製鉄の焼結工場やレバテ島の銅精錬工場などの悪名高い

「公害の輸出」によって漁業が壊滅し、人体への被害も多く発生している。また日本向け木材の伐採により

フィリピンの森林資源は著しく減少し、雨量の多いフィリピンで山が丸裸になつたために洪水や土砂崩れなどの災害が頻発している。

以上見てきたように日帝のフィリピン支配は、輸出市場・資源・安価な労働力の確保のために進められ、「経済援助」は、日帝資本の利益と

フィリピンのブルジョアジー・支配者の権力維持のために使われ、フィリピンに対する新植民地主義支配の強化に結果したのである。

これらの支配のうえに現在日帝が新たに果たそつとしている役割と支配について次に見ていくたい。

フィリピン階級闘争の煮詰まりと国際帝国主義諸国内での日帝の位置の変化は、日帝のフィリピン支配に新たな任務を浮上させてきている。世界市場の安定化、反帝民族解放―社会主義革命庄殺という国際帝国主義の共通戦略実現に向けた日帝の動向が顕著になり、ODA（政府開発援助）や技術協力を通した反共政權との軍事協力がますます実戦性を強めている。

その最先端攻防がフィリピン革命をめぐる流動である。日帝は、フィリピン革命の波及がアジアにおける自己の権益=新植民地主義支配の崩壊につながる、という理由から、また国際帝国主義の共通戦略である反帝民族解放―社会主義革命庄殺といふ目的から、重要な役割を引き受け立とうとしているのだ。

このことは、昨年十二月竹下首相の輸出、川崎製鉄の焼結工場やレバテ島の銅精錬工場などの悪名高い

でも実現しようといつて、「不法就労・強制退去」の恫喝をもって、出稼ぎ労働者に低賃金・劣悪労働条件を強制する日本の支配構造は、「現代版奴隸貿易」といわれている。

④破壊される自然と生活  
日本資本の進出はフィリピン労働者人民の生活に大きな打撃を与えてきた。「開発」による強制立ち退き、日本国内で禁止されている危険な農

薬の輸出、川崎製鉄の焼結工場やレバテ島の銅精錬工場などの悪名高い

「公害の輸出」によって漁業が壊滅し、人体への被害も多く発生している。また日本向け木材の伐採により

フィリピンの森林資源は著しく減少し、雨量の多いフィリピンで山が丸裸になつたために洪水や土砂崩れなどの災害が頻発している。

以上見てきたように日帝のフィリピン支配は、輸出市場・資源・安価な労働力の確保のために進められ、「経済援助」は、日帝資本の利益と

フィリピンのブルジョアジー・支配者の権力維持のために使われ、フィリピンに対する新植民地主義支配の強化に結果したのである。

これらの支配のうえに現在日帝が新たに果たそつとしている役割と支配について次に見ていくたい。

フィリピン階級闘争の煮詰まりと国際帝国主義諸国内での日帝の位置の変化は、日帝のフィリピン支配に新たな任務を浮上させてきている。世界市場の安定化、反帝民族解放―社会主義革命庄殺という国際帝国主義の共通戦略実現に向けた日帝の動向が顕著になり、ODA（政府開発援助）や技術協力を通した反共政權との軍事協力がますます実戦性を強めている。

その最先端攻防がフィリピン革命をめぐる流動である。日帝は、フィリピン革命の波及がアジアにおける自己の権益=新植民地主義支配の崩壊につながる、という理由から、また国際帝国主義の共通戦略である反帝民族解放―社会主義革命庄殺といふ目的から、重要な役割を引き受け立とうとしているのだ。

このことは、昨年十二月竹下首相の輸出、川崎製鉄の焼結工場やレバテ島の銅精錬工場などの悪名高い

## 第五回 知花公判闘争 6・22

### 地裁が支援者の結集を妨害

前日には読谷村で集会



21日に平和のための読谷村実行委が開こうとした集会に右翼がおしかけた。これを粉砕して集会は熱気のうちにかちとられた。

は、支援運動内部における路線的相違がもはや放置しえないものとなつていることも鮮明になった。市民主義者による闘争の歪曲をうち碎くことぬきに、知花支援闘争の前進はな

い。  
なお第五回公判闘争の前日、二〇名の主催による「六・二一映画と講演の集い」が、読谷村中央公民館にて開催された。右翼の集会破壊攻撃と対峙しつかちとされたこの集会では、ビデオ「戦場の童・白旗の証言」の上映ののち、沖縄大学学長・新崎盛輝氏と読谷在住の反戦運動家・比嘉良彦氏の講演がおこなわれた。

### 第8回 全国学生共同闘争うちぬく 7・3



壊者ではなく、ブルジョアジーの利害を代弁して反共・反革命を宣伝するプロレタリアートの階級敵である、国際的なプロレタリアートの利害に立ちきり、労働者階級との共同闘争でファシズム勢力を一掃しよう。国際主義と共産主義に立脚した革命的學生運動を対ファシスト戦のなかから創出しよう」と訴えた。その後、

七月三日、日大全文理連絡会(銀ヘル)呼びかけによる第八回全国学生共同闘争が、一八〇名の結集をもつてたたかいとられた。

集会は、「山谷における二名の労働者の虐殺、知花氏に対する襲撃、朝日新聞社に対する連續したテロなど、ファシストの攻撃は激化している。今こそ階級的労働運動との連帯をかちとり、革命的學生運動を建設していく」とのあいさつで始まった。基調報告、日雇金協・山谷争議団の連帯アピールに続いて、参加各団体の決意表明がなされた。発言に立った同志社大全學戦線の仲間は、「ファシストは単なる学園の自治破壊者ではなく、ブルジョアジーの利害を代弁して反共・反革命を宣伝するプロレタリアートの階級敵である、国際的なプロレタリアートの利害に立ちきり、労働者階級との共同闘争でファシズム勢力を一掃しよう。国際主義と共産主義に立脚した革命的學生運動を対ファシスト戦のなかから創出しよう」と訴えた。その後、

六月二日、第五回知花公判闘争は、「本土」からの支援団体も含め二〇〇名の結集でたたかいねられた。この日の公判では、前回検事側証人として立った警察官への弁護側反対尋問が始まり、このなかで証人は万人周知の事実さえ「記憶違い」というデタラメの一端が明らかにされた。証人の検事調書には明らかに操作の跡がある。したがって弁護側は警察調査の開示を要求したが、裁判官はそれを棄却した。

前回、警察・右翼と一体となつて那覇地裁門前での支援集会の妨害に奔走した地裁は、その後、急きよ裁判所の門を歩道ぎりぎりまで張り出す工事をし、門前の空間をなくすことで、支援者の門前結集さえできなくしてしまうとする攻撃をかけてきた。建物の構造を変えてまでも知花支援闘争に敵対する地裁の姿勢には、「司法の中立」の装いえない。

この日、支援者は地裁近くの中央公園に結集し、一時から支援集会を開いた。その後、法廷内闘争と連帶し、那覇市内デモをくり広げた。

烽火の定期購読をお願いします

○郵送(密封)10回分………3000円  
20回分………5000円  
(お申し込みは大阪戦旗社まで)

**烽火**

月刊

一部 200円  
(通常号)

たたかいの鮮明な指針を提起する政治新聞  
取り扱い書店

●北海道／ひらひら(札幌市北区) ●東京／明治大学生協(東京都千代田区)、模索舎(同新宿区) ●神奈川／ルビコン書房(川崎市中原区) ●富山／藤井書店(富山市) ●愛知／名古屋ウニタ(名古屋市千種区) ●京都／オデッサ書房(京都市左京区) ●大阪／大阪ウニタ(大阪市天王寺区)、大阪市立大学生協(同・住吉区)、三鈴書林(同・北区)、関西大学生協(大阪府吹田市) ●兵庫／神戸大学生協(神戸市灘区) ●福岡／九州大学生協(福岡中央区) ●沖縄／沖縄舎(那覇市)、すばる書房(沖縄市)

全体でスローガンをショプレヒコルで確認したあと、ファシスト・権力の敵対をいつさい寄せつけることなく戦闘的デモがかちとられた。現在日帝は、米帝に次ぐ世界第二の帝国主義国として、ますます全世界人民のたたかいに敵対してきている。そしてファシストはその尖兵として、世界の革命運動の破壊者として台頭してきている。今後ますます強まるであろう反共・排外主義煽動的學生運動を建設せねばならない。